

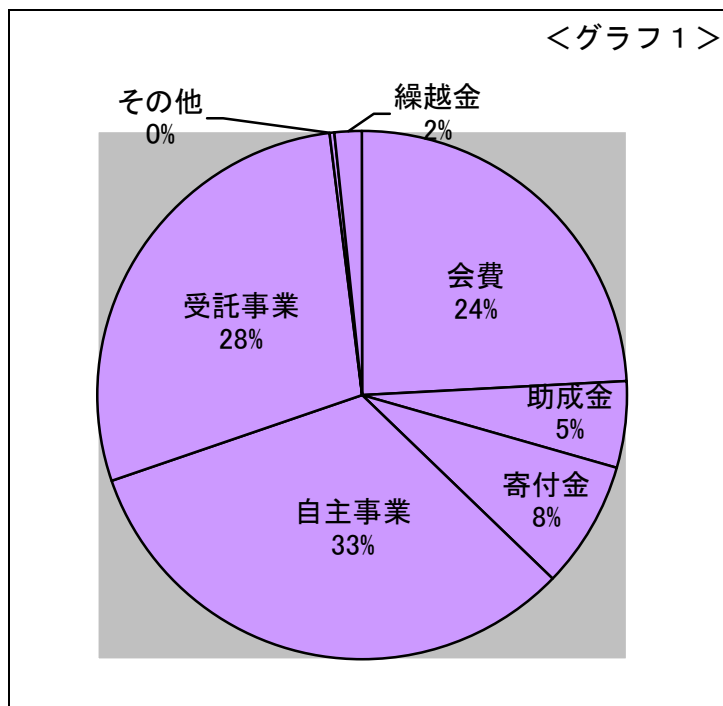
図表で見る財政状況と変化 <付録>

(1) 1999年度 収入の割合

98年度と比較して財政的に縮小したものの、収入項目の割合はバランスが取れている。

<表1>

科目	金額(円)
会費	13,795,000
助成金	3,025,050
寄付金	4,398,098
自主事業	18,580,061
受託事業	16,224,417
その他	129,703
前年度繰越金	998,284
合計	57,150,613

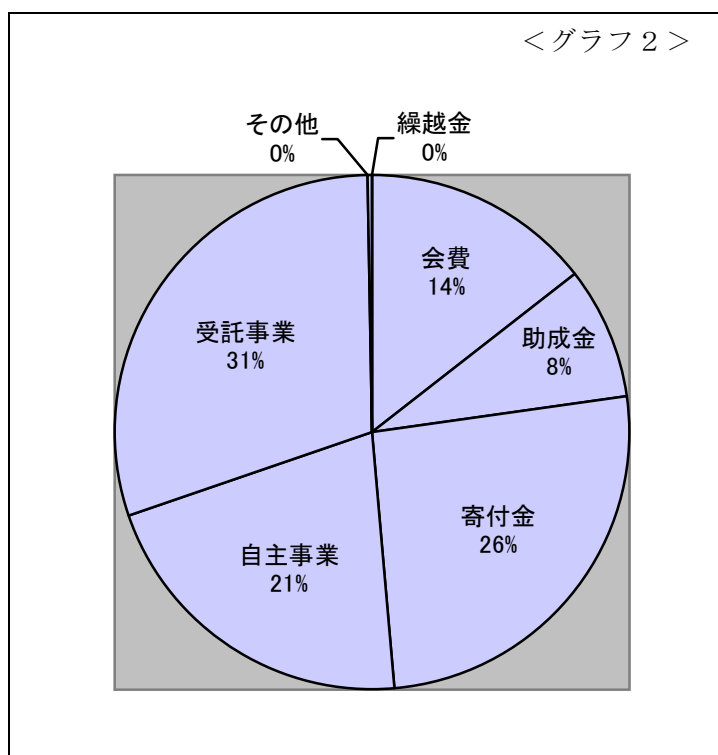


(2) 2000年度 収入の割合

99年度に比べて収入が4割強の伸びを示し、1億円を越えた。企業及び財団からの委託が増えた半面、自主事業収入の伸びが落ちた。寄付の増加については、新たに開設したNPO法人データベース「NPO広場」の製作・運営費としてNTTコミュニケーションズからの寄付金が、9割を占めている。

<表2>

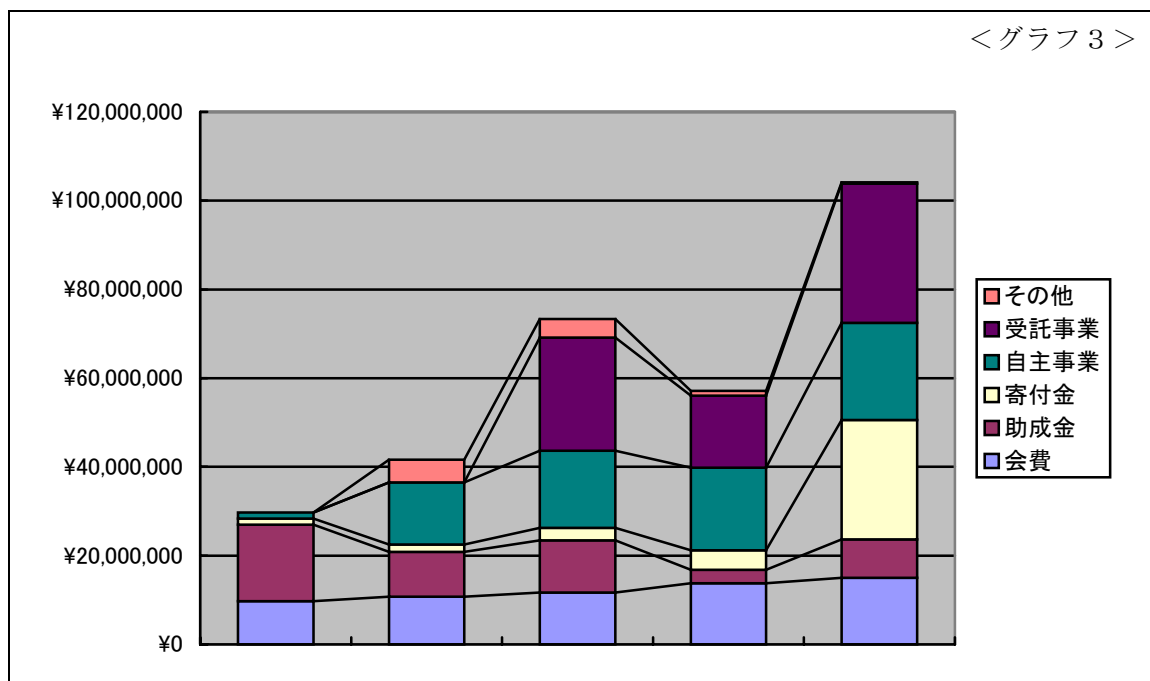
科目	金額(円)
会費	14,985,000
助成金	8,658,750
寄付金	26,875,492
自主事業	21,968,417
受託事業	31,353,139
その他	243,303
前年度繰越金	44,706
合計	104,128,807



(3) 5年間の収入の増減推移

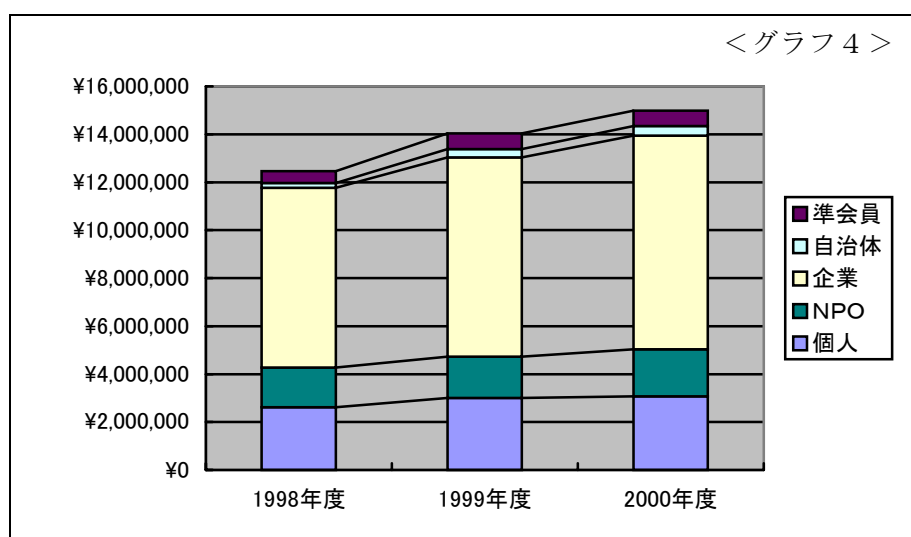
96年の設立年度（準備機関も含む）から2000年度までの年間収入ならびに科目ごとの増減を比較すると、受託事業の増減が総収入の増減に影響することがわかる。会費ならびに自主事業収入は緩やかな伸びではあるが年々増加傾向にある（グラフ3参照）。その反面、助成金収入は年々減少傾向にあり、総収入の増加に伴いその割合が減少している。

今後は、資金源のバランスをとりつつも、事業の方向に合った資金の確保に努めることが求められている。



(4) 3年間の会員の推移（会員種別による推移）

各種会費の推移については、低い伸び率ながらも毎年増加傾向にある。新規入会者数は増加している、数字としては見えないの退会者も出はじめている。この点も予測して財源安定のために今後より一層の会員拡大に向けての取り組みが必要であると考えられる。



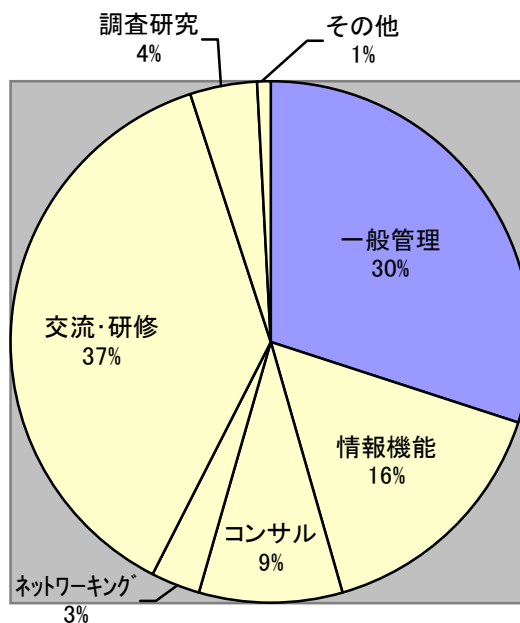
(5) 1999年度の支出の割合

99年度は法人化に伴う業務の増加により調査研究等の事業が若干縮小した半面、一般管理に関わる支出経費が増加した。

<表3>

項目	金額(円)
一般管理費	17,201,512
情報強化	8,866,929
コンサルテーション	4,986,247
ネットワーキング	1,744,567
交流・研修	21,517,021
調査研究	2,280,236
その他	509,395
合計	57,105,907

<グラフ5>



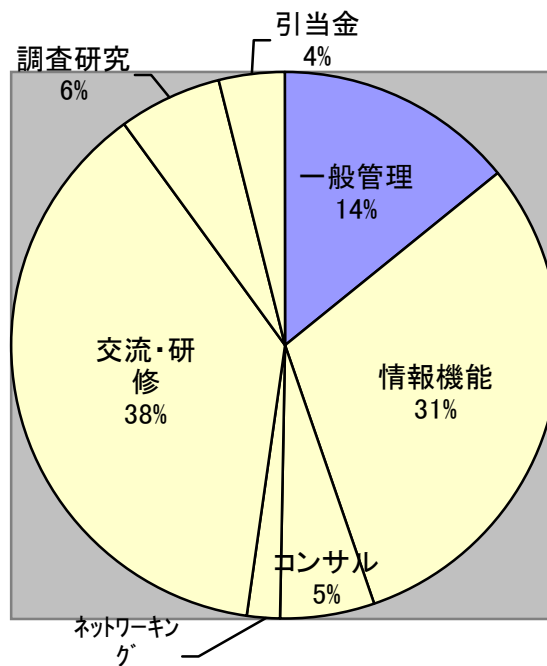
(6) 2000年度の支出の割合

NPO法人データベース「NPO広場」開設にあたり情報機能に関わる経費が大幅に伸びた。また、総支出の増加と管理の分を個別事業へ振り替えたため一般管理費の割合が減少した。

<表4>

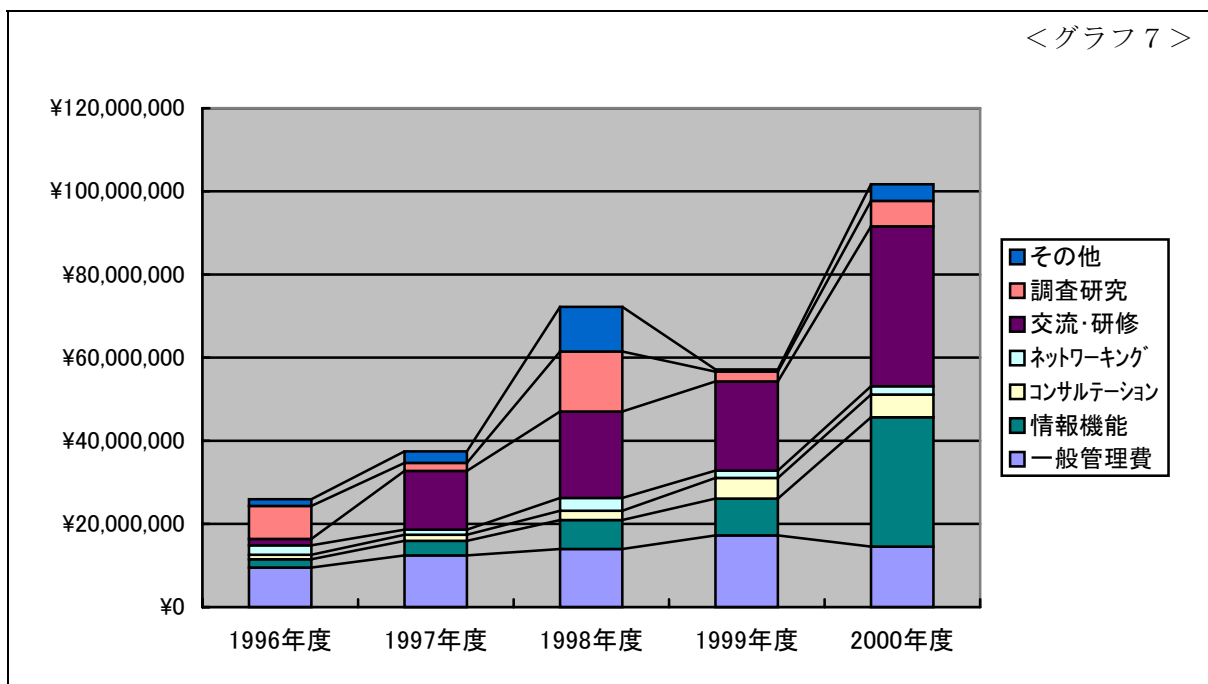
項目	金額(円)
一般管理費	14,492,346
情報強化	31,111,862
コンサルテーション	5,517,874
ネットワーキング	2,003,945
交流・研修	38,479,425
調査研究	6,113,652
特設HP引当金	4,000,000
合計	101,719,104

<グラフ6>



(7) 5年間の支出の推移

年々事業支出が拡大しているが、中でも情報機能事業についてはその伸び率が大きい。交流・研修事業は例年安定した支出となっているが、2000年度は住友生命社会福祉事業団からの研修事業の受託により増加している。また、変動の激しい調査研究は助成に依存することが大きい事業であるため、助成金獲得の有無によりその支出も変動している。今後、調査研究事業を安定させるためには、会費や自主事業の収入を伸ばし、自発的な調査研究事業の実施が必要であろう。



(8) 一般管理費の推移

事業の拡大と共に、年々一般管理費の割合が増加しているが、2000年度より運営に関する経費を各事業に振り替えたために減少している。先にも述べたように 99年度は法人化に関する業務の関係上、一般管理費の支出が増加している。

